

事業計画書目次

[医療局]

1 款 3 項 2 目

(単位：千円)

計画 書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・ 拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	在宅医療・介護連携推進事業	425,693	81,945	425,693	81,945	0	0	○
	計	425,693	81,945	425,693	81,945	0	0	

令和8年度 事業計画書

事業局課	医療局	地域医療課			新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	介護保険事業費会計	1	款	3	項	2	目	政策群番号	06	施策群番号 14
事業名称	在宅医療・介護連携推進事業									

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	425, 693	163, 892	81, 946	97, 910	0	81, 945
令和7年度	425, 693	163, 892	81, 946	97, 910	0	81, 945
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	398, 805	428, 561	457, 662	457, 662	457, 662
	市債＋一般財源	76, 770	82, 498	88, 104	88, 104	88, 104
決 算	事業費	354, 958	397, 554			
	市債＋一般財源	68, 329	76, 529			

事業概要 (アクティビティ)		在宅医療・介護連携の強化、在宅療養を支える人材の確保・育成、在宅医療の普及・啓発を行うことで、在宅医療と介護が切れ目なく継続的に提供される体制を構築します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
在宅医療連携拠点での多職種連携事業実施回数	単位	目標	108	108	108	108	108	108	108
	回	実績	245	207					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
在宅看取り率	単位	目標	31.0	32.4	33.8	35.6	37.5	39.4	39.4
	%	実績	34.1	34.4					
事業目的		病気があっても住み慣れた自宅等で、安心して継続的な在宅医療・介護を受けることができるよう、在宅医療・介護連携のより一層の推進を図ります。							
背景・課題		2040年に向けて85歳以上の人口が急速に増加することが見込まれ、医療と介護の両方が必要になる市民が増加することが予想されます。疾病を抱えても住み慣れた家等で療養したいという市民のニーズが高まっていることから、在宅医療と介護の連携が喫緊の課題となっています。							
根拠法令・方針決裁等		介護保険法							
根拠・データ等		地域支援事業実施要綱 横浜市在宅療養連携推進協議会運営要綱 横浜市在宅療養移行支援検討会運営要綱 横浜市民人生の最終段階の医療等に関する検討会運営要綱 看取りに関する調査 横浜市有床診療所看護師夜間勤務手当補助金交付要綱							
事業スケジュール		在宅医療連携拠点事業 平成25年度：在宅医療連携拠点をモデル的に西区で開設（25年11月～） 平成26年度：在宅医療連携拠点を新規に10区で開設、累計11か所で運営 平成27年度：在宅医療連携拠点を新規に6区で開設、累計17か所で運営 平成28年度：在宅医療連携拠点を新規に1区で開設、累計18か所で運営 平成29年度以降：在宅医療連携拠点事業を18区で継続運営							
事業開始年度		平成22年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	在宅医療連携拠点事業	■■■■■	■■■■■	■■■■■	
	2	疾患別医療・介護連携事業	■■■■■	■■■■■	■■■■■	
	3	在宅療養移行支援事業	2, 738	2, 738	0	
	4	在宅医療・介護連携研修	3, 995	5, 012	▲1, 017	事業見直しによる減
	5	人生の最終段階の医療に関する検討・啓発事業	15, 821	16, 804	▲983	講演会開催見直しに伴う減
	6	看取りに関する調査・研修事業	2, 540	540	2, 000	調査内容の充実による増

細事業(事業内訳)	7	在宅医療を担う有床診療所支援事業	3,601	3,601	0	
	8	在宅医療・介護連携に係る検討・調整	919	919	0	
	細事業合計		425,693	425,693	0	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長 石川 裕	係長 中山 拓			